

GRIPS財務レポート2013

GRIPS Financial Report 2013 -outline-

財務マネジメント課

G R I P S

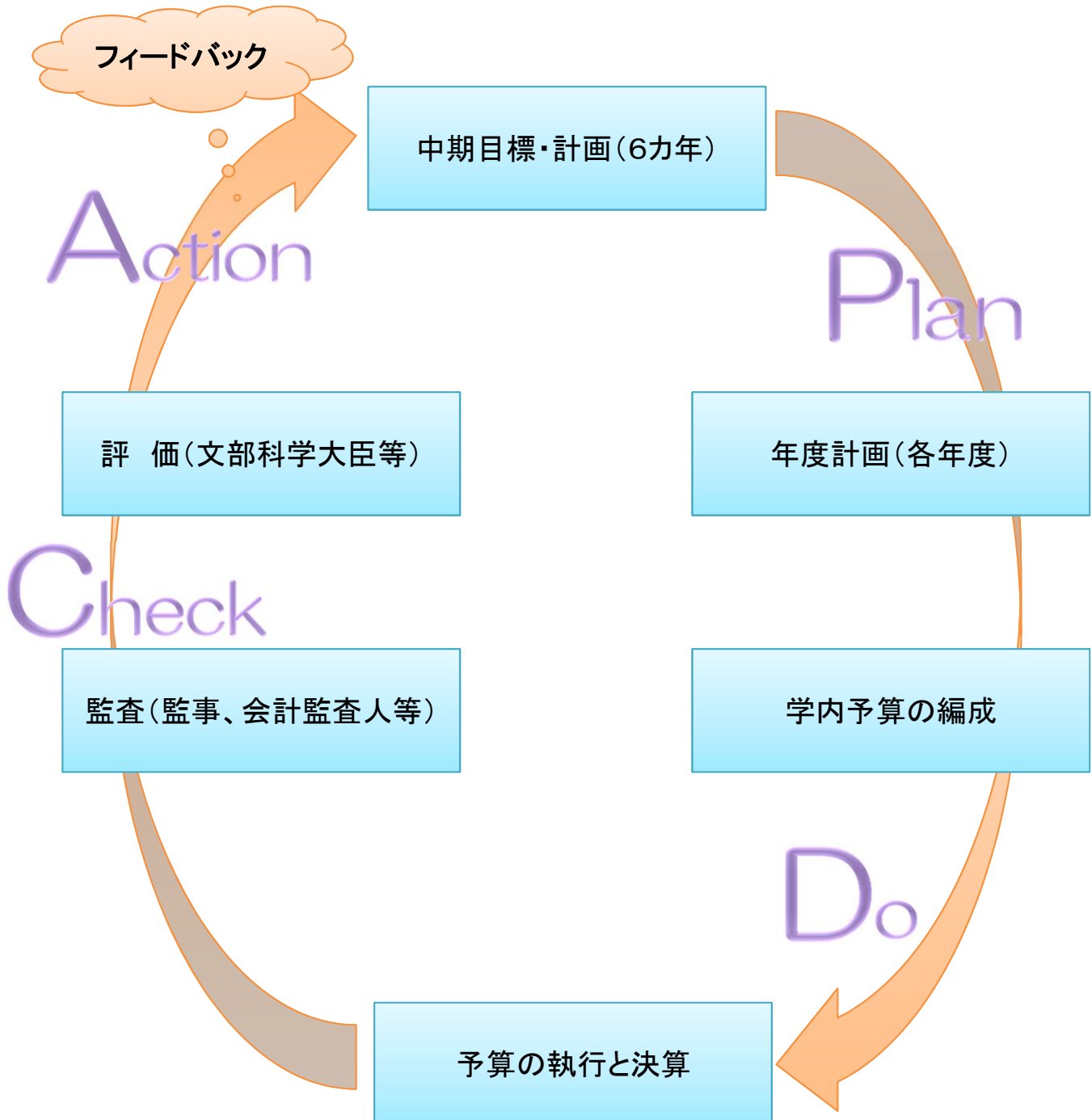
*Gateway to
Global Leadership*



目次

1. 財務運営とPDCAサイクル	1
2. 平成24事業年度財務ハイライト	2
3. 財務諸表の要約	
・ 貸借対照表	4
・ 損益計算書	6
・ キャッシュ・フロー計算書	8
・ 国立大学法人等業務コスト計算書	9
・ 決算報告書	10
4. 経営に関する財務情報（財務指標を用いた分析）	12

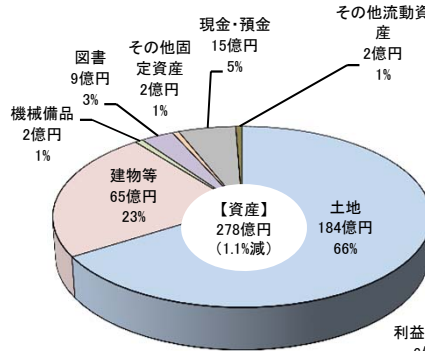
○財務運営において、確認・評価を受けながら、的確な予算の編成と執行を行うこととしています。



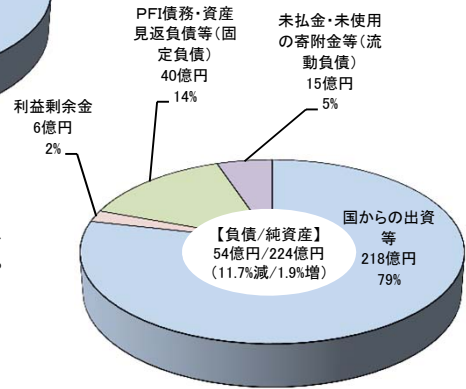
平成24年度末の土地や建物の保有、国からの出資や借入金などの財務状況

～平成24事業年度 貸借対照表の概略・構成比率 (H25. 3. 31現在)

- 平成24年度末の資産は、277億75百万円（対前年度比2億97百万円減）、負債は、54億4百万円（同7億17百万円減）、純資産は、223億71百万円（同4億2百万円増）。



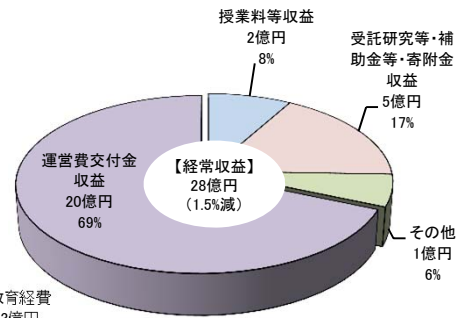
- 本学の業務を行うために必要な財産（資産）は、主に国から出資されたものなど（純資産）で約8割を占め、残り2割が国からの交付金、借入金及び寄附金等（負債）により取得したもので構成されています。



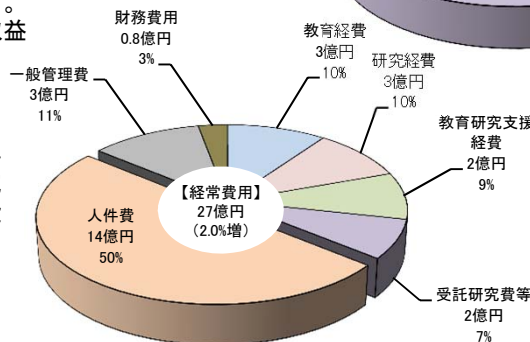
平成24年度の財務運営状況（入ったお金と使ったお金 ※）

～平成24事業年度 経常収益・経常費用の概略・構成比率 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)

- 平成24年度における経常収益は、28億41百万円（対前年度比44百万円減）、経常費用は、27億27百万円（同54百万円増）。この差額に臨時損益等を加えた当期総利益は1億14百万円（同1億42百万円減）。



- 経常収益の構成は、運営費交付金収益が約70%、授業料等収益が8%を占めています。また、受託研究等・補助金等・寄附金収益は17%となっております。



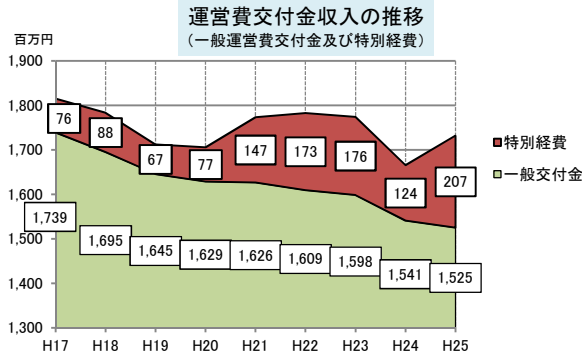
- 経常費用の構成は、人件費で50%と約半分を占め、教育研究経費（教育経費・研究経費・教育研究支援経費）が約30%、一般管理費が11%となっております。

※ 国立大学法人では、運営費交付金、授業料等、受託研究等、補助金等、寄附金は、そのお金を受領しても直ちに収益としては計上されません。これらの資金は一旦負債計上し、その後、教育研究活動等の費用として使われ、法人の業務が進行することにより収益へ振り替えられます。これを収益化するといいます。受け入れた（負債計上した）資金の全てが当該年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化額」とは、必ずしも一致しません。

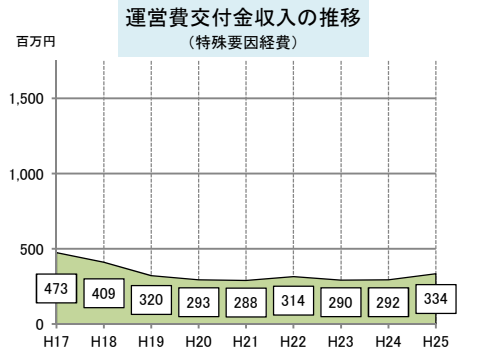
国からの主な財政投入

運営費交付金収入

- 平成24年度の交付額は、19億6千万円（運営収入の約85%程度）〈給与特例法の影響▲6千万円含む〉
- 効率化係数（対前年度▲1%減）により年平均約15百万円の減少。



※上図は、一般運営費交付金（基礎的な運営費交付金）及び特別経費（特別プロジェクト経費等）の年次推移を示しています。（H17～24は実績、H25は予算ベース）



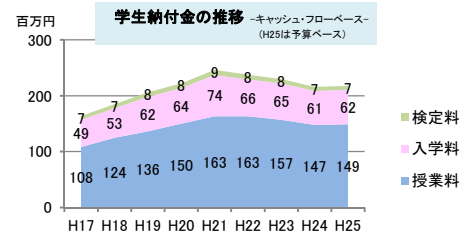
※上図は、運営費交付金のうち、特殊要因（退職手当、PFI維持管理費等）の年次推移を示しています。（H17～24は実績、H25は予算ベース）

学生納付金や減免制度

学生納付金収入

- 学生納付金は、右図のとおり毎年約2億円程度（運営収入の9%程度）

※学生納付金の額は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」による「標準額」を踏まえ、一定の範囲内で各法人が、その額を決定することとなっています。（授業料単価（年額）535,800円）



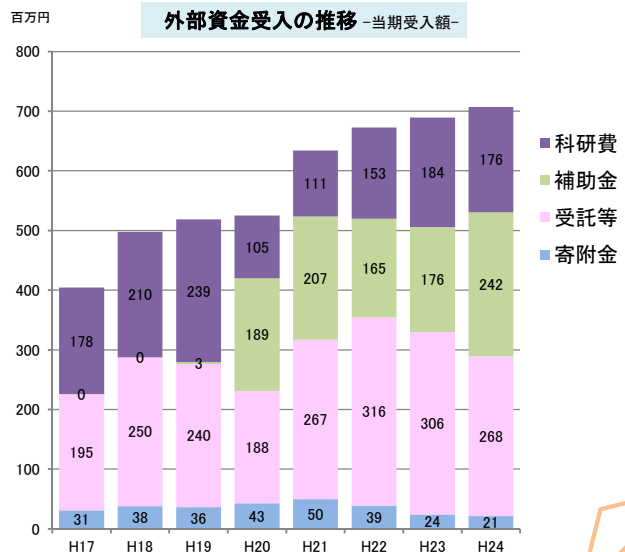
授業料減免制度

平成24年度の授業料免除の対象者は延べ77人、減免額は19百万円であり、授業料徴収対象額の9.0%に相当

外部資金受入

- 平成24年度における外部資金（科研費及び補助金を除く）の受入は2億9千万円（平成17年度比 27.9%増）
- 科研費及び補助金を加えた受入額は、7億7千万円（平成17年度比 74.9%増）

外部資金には、企業等のみなさまなどからの受託研究や寄附金、文部科学省を含む各省庁等に申請される受託事業などがあります。毎年、基礎的運営費交付金が減少していく中、教育・研究の活性化と経営の安定化のためには、このような資金がますます重要なものとなってきていると考えています。



貸借対照表 (Balance Sheet)

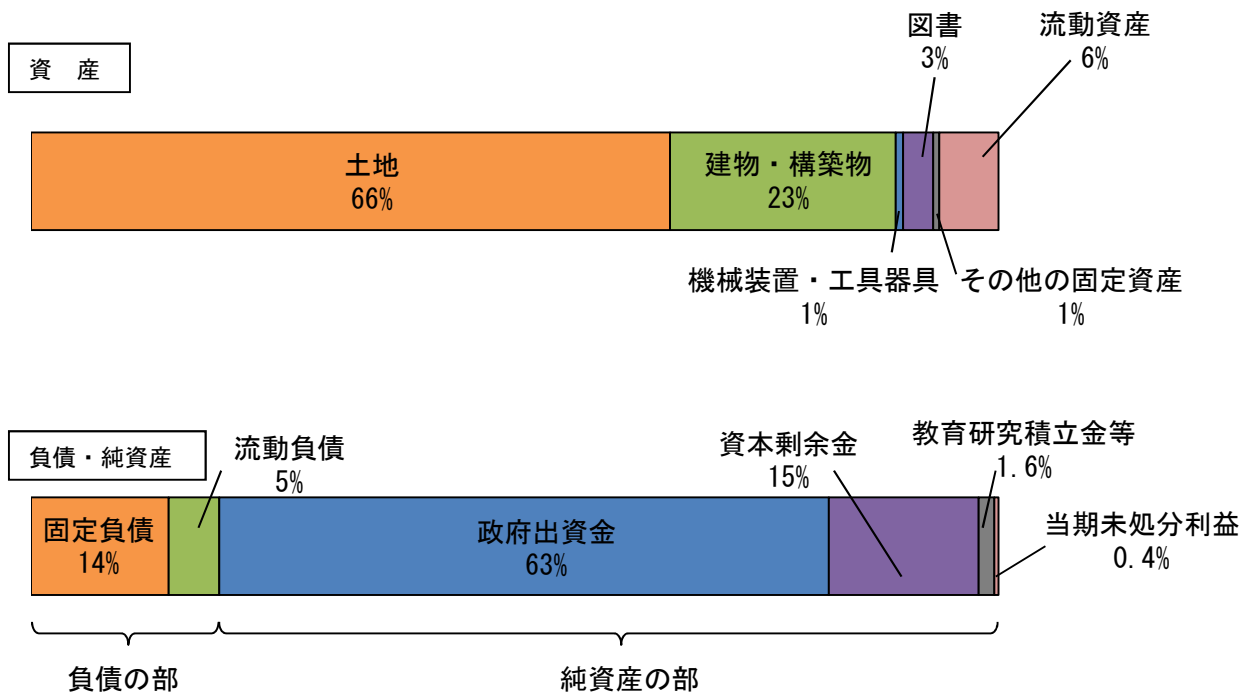
期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。
負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・返済資金を国から措置されるPFI債務が61%を、資産見返負債など国立大学法人特有の会計処理に起因する負債が23%を占めていますが、計画的な支払等を通じ安定した財務運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の81%を占めており、そのうち78%は政府出資金です。

■平成24年度 資産・負債・純資産の構成内訳



■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増 減	
資産の部	28,072	27,775	▲ 297	
固定資産	26,484	26,083	▲ 401	
土地	18,351	18,351	0	
建物	6,633	6,364	▲ 269	← 減価償却による減
構築物	125	111	▲ 15	
機械装置	5	5	▲ 0	
工具器具備品	285	208	▲ 78	
図書	839	870	31	
ソフトウェア	244	174	▲ 71	
電話加入権	1	1	0	
流動資産	1,588	1,692	104	
現金及び預金	1,398	1,526	128	← 当期純利益が生じたこと等に伴う増
未収学生納付金収入	2	2	0	
その他の未収金	187	159	▲ 28	
その他の流動資産	0	5	5	
負債の部	6,121	5,404	▲ 717	
固定負債	4,644	3,955	▲ 689	
資産見返負債	1,064	1,067	2	
長期未払金	291	168	▲ 123	← PFI事業契約に基づく債務の履行による減
PFI債務	3,289	2,720	▲ 569	
流動負債	1,477	1,449	▲ 28	
運営費交付金債務	63	50	▲ 13	
寄附金債務	123	131	7	
1年以内返済予定PFI債務	556	569	12	
未払金	482	431	▲ 51	
その他の流動負債	252	269	16	
純資産の部	21,951	22,371	420	
政府出資金	17,507	17,507	0	
資本剰余金	3,995	4,300	305	← 施設整備費補助金(PFI事業分)を受け入れたことによる増等
前中期目標期間繰越積立金	148	148	0	
教育研究積立金	45	301	256	← 目的積立金を計上したことによる増
当期末処分利益	256	114	▲ 142	←

減価償却による減

当期純利益が生じたこと等に伴う増

PFI事業契約に基づく債務の履行による減

国から受け入れた運営費交付金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。
これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

施設整備費補助金(PFI事業分)を受け入れたことによる増等

目的積立金を計上したことによる増

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

- ・給与削減相当額の運営費交付金減額による収入減少 (63)
- ・目的積立金を取り崩さなかったことによる利益計上額の減少 (44)
- ・退職手当が増加したことにより人件費の支出が増加 (41)

**損益計算書
(Profit and Loss Statement)**

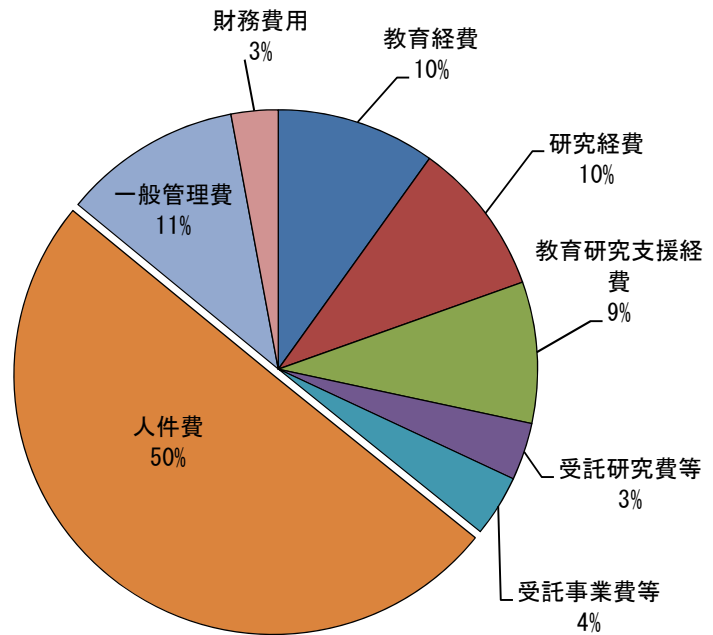
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表すものです。

国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を明らかにしています。

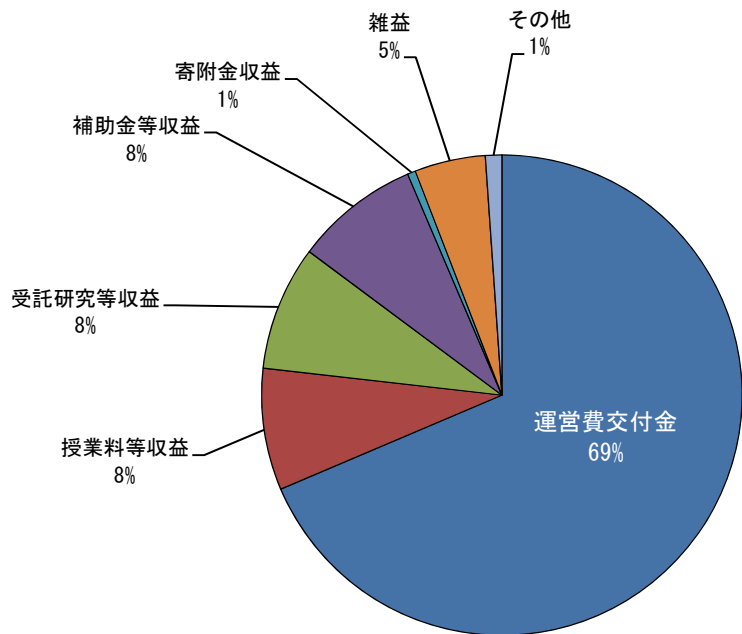
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成24年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



収益と収入の違いとは？

収益・費用…発生主義会計
収入・支出…現金主義会計

収益であるが、収入でないもの
(例) 利息等の未収収益

収入であるが、収益でないもの
(例) 手付金等の前受収益

支出であるが、費用でないもの
(例) 家賃等の前払費用

費用であるが、支出でないもの
(例) 減価償却費

■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増 減	
経常費用	2,673	2,727	54	
業務費	2,256	2,343	87	
教育経費	245	270	25	← 補助金の交付額等の増 等
研究経費	244	263	19	← 補助金の交付額等の増 等
教育研究支援経費	230	240	10	
受託研究費等	98	98	▲ 0	受託事業費用の減少による減 等
受託事業費等	129	105	▲ 24	← 退職手当の増加による増 等
人件費	1,310	1,368	57	← 退職手当の増加による増 等
一般管理費	324	303	▲ 21	← 修繕費の減少による減 等
財務費用	93	80	▲ 13	← 修繕費の減少による減 等
経常収益	2,885	2,841	▲ 44	
運営費交付金収益	2,021	1,949	▲ 72	← 給与特例法の影響による交付額の減 等
授業料等収益	241	233	▲ 9	
受託研究等収益	136	101	▲ 35	← 研究等の進捗による費用の減 等
受託事業等収益	143	138	▲ 5	← 研究等の進捗による費用の減 等
補助金収益	168	238	70	← 補助金の交付額等の増
寄附金収益	43	16	▲ 27	← 補助金の交付額等の増
資産見返負債戻入	27	31	4	
財務収益	0	0	▲ 0	
雑益	106	135	29	← 研究等の進捗による費用の減
経常利益	212	114	▲ 98	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益	212	114	▲ 98	
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	0	0	0	
目的積立金取崩額	44	0	▲ 44	← 目的積立金の取崩が発生しなかったことによる減
当期総利益	256	114	▲ 142	

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計年度における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることのできない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加なども含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：▲）という区分で表示されます。

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	512	376	▲ 137
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 649	▲ 788	▲ 139
人件費出	▲ 1,510	▲ 1,384	126
その他の業務支出	▲ 268	▲ 302	▲ 33
運営費交付金収入	2,064	1,957	▲ 107
学生納付金収入	230	216	▲ 14
受託研究等収入・受託事業等収入	290	297	7
補助金等収入	230	244	15
寄附金収入	23	19	▲ 4
その他の業務収入	107	142	35
預り金収入	▲ 2	▲ 25	▲ 22
国庫納付金の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	524	294	▲ 230
有価証券固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 46	▲ 47	▲ 0
定期預金の払戻による収入	50	30	▲ 20
定期預金の預入による支出	▲ 30	▲ 250	▲ 220
施設費による収入	549	561	11
利息及び配当金の受取額	0	0	▲ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 750	▲ 762	▲ 12
リース債務償還の支払額	▲ 108	▲ 125	▲ 17
P F I 債務償還の支払額	▲ 549	▲ 685	▲ 11
利息の支払額	▲ 93	▲ 76	16
IV 資金にかかる換算差	0	0	0
V 資金増減額	286	▲ 92	▲ 378
VI 資金期首残高	1,082	1,368	286
VII 資金期末残高	1,368	1,276	▲ 92

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(National University Corporation Business Operation Cost Statement)

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のもので、
なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	増 減
I 業務費用	2,041	2,132	91
(1) 損益計算書上の費用	2,673	2,727	54
業務費	2,256	2,343	87
一般管理費	324	303	▲ 21
財務費用	93	80	▲ 13
臨時損失	0	1	1
(2) (控除)自己収入等	▲ 632	▲ 595	37
授業料収益	▲ 169	▲ 164	5
入学金収益	▲ 65	▲ 62	3
検定料収益	▲ 8	▲ 7	0
受託研究等収益	▲ 136	▲ 101	35
受託事業等収益	▲ 143	▲ 138	5
寄附金収益	▲ 43	▲ 16	27
財務収益	▲ 0	▲ 0	0
雑益	▲ 67	▲ 107	▲ 40
資産見返運営費交付金戻入	▲ 1	0	1
資産見返寄附金戻入	▲ 0	▲ 1	▲ 1
臨時利益	▲ 0	▲ 0	▲ 0
II 損益外減価償却相当額	257	257	0
III 引当外賞与増加見込額	▲ 7	0	7
IV 引当外退職給与増加見込額	164	109	▲ 55
V 機会費用	210	121	▲ 89
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0
政府出資の機会費用	210	121	▲ 89
VI (控除)国庫納付金	0		0
VII 国立大学法人等業務実施コスト	2,665	2,619	▲ 47

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

国民からの税金を財源としない収益を表しています。

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額を表しています。

支払い財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見込相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

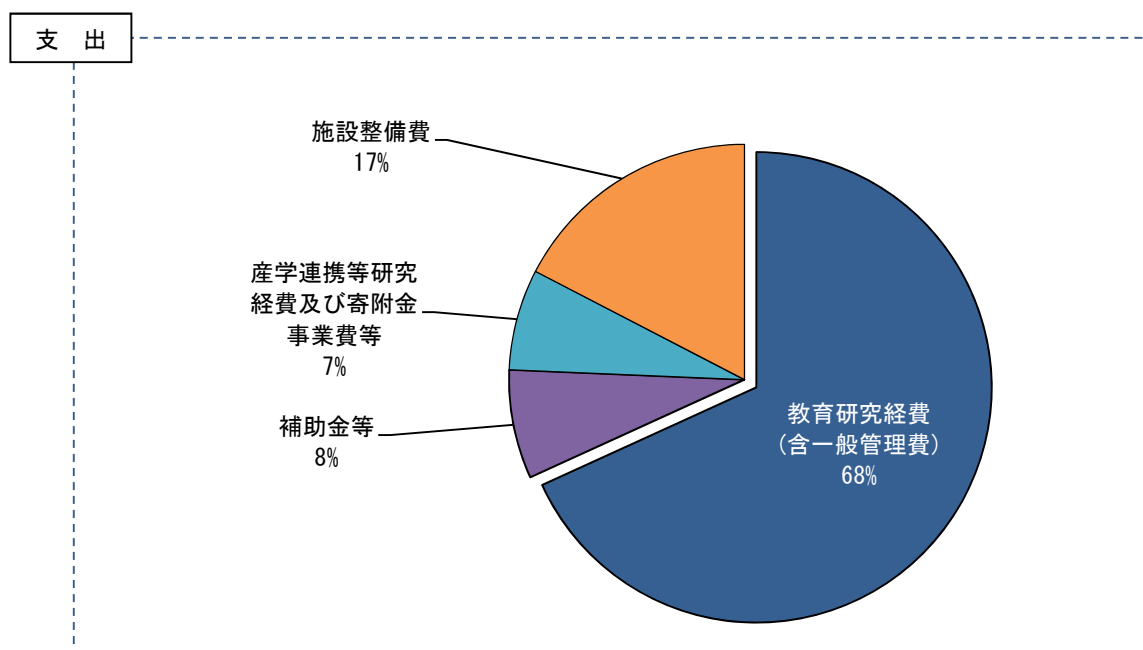
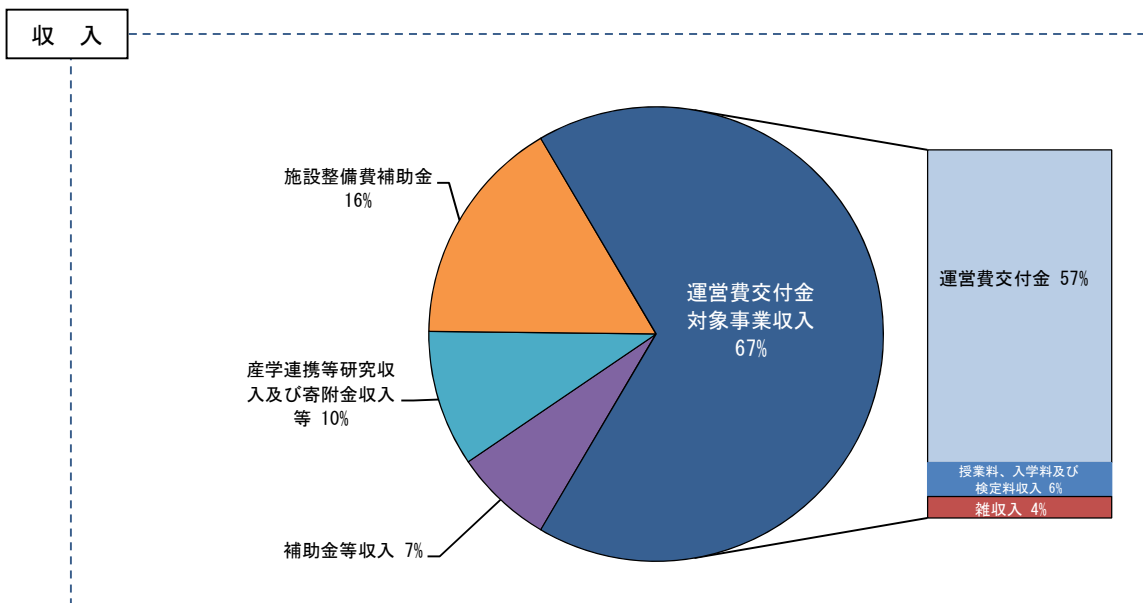
支払い財源が運営費交付金である退職手当引当金の増加見込相当額(前年度との差額を計上)を表しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

決算報告書 (Earnings Statement)

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
 具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。
 なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

■平成24年度 収入決算額及び支出決算額の内訳



■ 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	増 減	
〔収入〕				
運営費交付金	1,957	1,957	0	
施設整備費補助金	562	562	0	
補助金等収入	0	242	242	← 国からの補助金事業の獲得による増
自己収入	366	348	▲ 18	
授業料、入学料及び検定料収入	234	213	▲ 20	
雑収入	132	135	3	← 独立行政法人等からの受託研究等の獲得に努めたことによる増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	311	333	22	← 目的積立金を取り崩さなかったことによる減
目的積立金取崩額	41	0	▲ 41	
計	3,237	3,442	8	
〔支出〕				
業務費				
教育研究費	1,516	1,386	▲ 130	← 教育研究費の節減による減
一般管理費	847	819	▲ 28	← 一般管理費の節減による減
施設整備費	562	562	0	
補助金等	0	242	242	← 国からの補助金事業の獲得による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業等	311	225	▲ 86	← 研究等の進捗による収益化額の減
計	3,237	3,234	▲ 3	

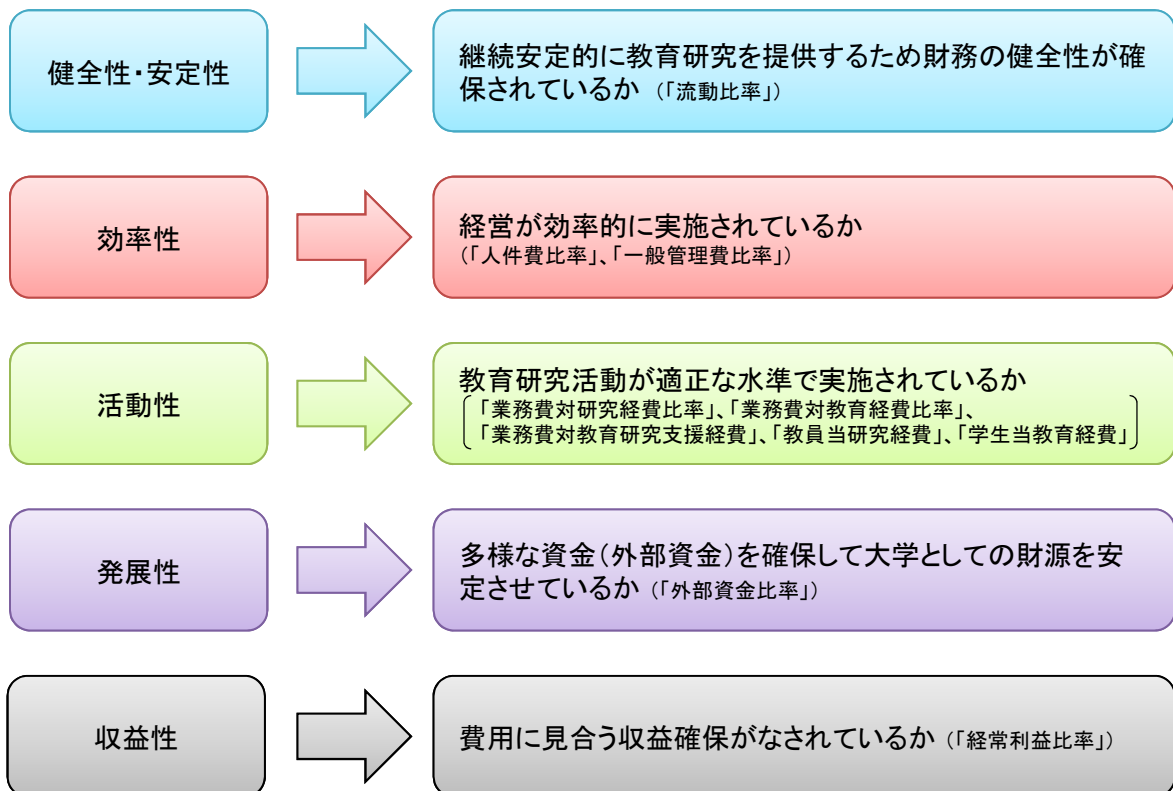
※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額などが合わない場合があります。

■財務指標を用いた分析

財務分析

国立大学法人を取り巻く利害関係者が、当該国立大学法人に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、財務諸表等のデータを用いて数値的な指標を作成し、国立大学法人の経営内容等を評価、測定する方法です。

財務分析に用いられる財務指標を大別すると以下となります。



H18～24年度財務指標

財務指標	年 度						
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1. 流動比率 (流動資産÷流動負債)	157.8%	↗178.7%	↗187.6%	↘115.0%	↘92.9%	↗107.5%	↗116.8%
2. 人件費比率 (人件費÷業務費)	61.6%	↗64.8%	↘61.2%	↘58.7%	↗59.9%	↘58.1%	↗58.4%
3. 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)	15.5%	↘15.4%	↗15.6%	↗17.8%	↘12.4%	↗14.4%	↘12.9%
4. 業務費対研究経費比率 (研究費÷業務費)	7.8%	↗8.4%	↗13.7%	↘11.7%	↘9.2%	↗10.8%	↗11.2%
5. 教員当研究経費 (研究経費÷教員実員)	1,948 千円	↗2,162 千円	↗3,875 千円	↘3,619 千円	↘3,124 千円	↗3,128 千円	↗3,460 千円
6. 業務費対教育経費比率 (教育経費÷業務費)	3.6%	↘2.6%	↗8.2%	↗11.0%	↘10.7%	↗10.9%	↗11.5%
7. 学生当教育経費 (教育経費÷学生実員)	235 千円	↘169 千円	↗537 千円	↗705 千円	↘645 千円	↘583 千円	↗663 千円
8. 業務費対教育研究支援経費比率 (教育研究経費÷業務費)	12.7%	↘12.4%	↘10.0%	↘9.0%	↗9.1%	↗10.2%	↗10.3%
9. 外部資金比率 (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷ 経常収益	10.6%	↘10.2%	↘7.9%	↗10.1%	↗12.4%	↘11.2%	↘9.0%
10. 経常利益比率 (経常利益÷経常収益)	16.5%	↘14.3%	↘6.0%	↘1.6%	↗2.3%	↗7.4%	↘4.0%

- (凡例)
- ↗ 前年度より良好 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましいもの。)
 - ↘ 前年度より良好 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましいもの。)
 - ↗ 前年度より悪化 (前年度よりポイントが増加しており、かつ財務指標においてその数値の増加が望ましくないもの。)
 - ↘ 前年度より悪化 (前年度よりポイントが減少しており、かつ財務指標においてその数値の減少が望ましくないもの。)

〔お問い合わせ先〕 大学運営局 財務マネジメント課
総務・予算担当
TEL 03-6439-6024
FAX 03-6439-6030
URL <http://www.grips.ac.jp>



*Gateway to
Global Leadership*